

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 9 月25日
【中間会計期間】	第69期中(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
【会社名】	株式会社 パレスホテル
【英訳名】	PALACE HOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 節
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	東京03(3211)5211
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 屋 愛一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	東京03(3211)5211
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 屋 愛一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高 (百万円)	3,992	7,951	12,590	8,378	19,979
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,114	1,536	452	3,849	1,129
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	2,131	1,556	417	3,883	1,181
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,173	1,518	492	3,934	1,107
純資産額 (百万円)	5,054	1,776	2,751	3,294	2,209
総資産額 (百万円)	63,233	102,461	98,486	76,614	101,505
1株当たり純資産額 (円)	2,545.47	860.66	1,337.74	1,642.07	1,077.66
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	1,094.99	799.65	213.13	1,994.94	606.39
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.84	1.6	2.7	4.2	2.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,713	971	6,471	3,155	825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,756	25,574	4,492	22,882	26,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,405	20,250	1,043	32,580	19,282
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,899	2,256	1,846	8,552	909
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	600 (294)	832 (428)	856 (672)	576 (310)	805 (653)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高 (百万円)	1,725	5,076	9,676	3,632	14,244
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,759	1,598	385	3,408	1,228
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,784	1,613	368	3,448	1,274
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (百万円)	6,565	3,298	4,107	4,876	3,672
総資産額 (百万円)	60,155	99,554	96,221	73,525	99,193
1株当たり純資産額 (円)	3,282.96	1,649.23	2,053.81	2,438.48	1,836.30
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	892.03	806.67	184.30	1,724.25	637.11
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.9	3.3	4.3	6.6	3.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	344 (56)	594 (176)	614 (383)	325 (58)	578 (391)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	856(672)
不動産賃貸事業	
合計	856(672)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()には臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	614(383)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、()には臨時従業員数の当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社、株式会社パレスエンタープライズ及びパレス交通株式会社は、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく従業員互助会を結成しています。

この互助会は労働組合法に基づく組織ではありませんが、結成以来円満に運営されており、全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、政府・日銀の金融緩和政策に伴う円高修正を背景に、米国向けを中心とした輸出が回復すると共に、株価上昇による消費者心理の改善で個人消費が堅調に推移しました。さらに緊急経済対策による公共投資の効果も加わり、景気は持ち直しの動きが広がりました。

ホテル業界におきましては、好調な国内旅行需要やビジネス客の増勢に加え、円安に伴い韓国、台湾および東南アジア諸国を中心に訪日外国人が増加したことにより、客室稼働率に加え客室単価も上昇傾向となりました。また、企業業績の改善に伴い宴会・レストラン利用も上向きとなりました。

このような環境のなか、「パレスホテル東京」は5月17日に開業1周年を迎え、これを記念して、宿泊、レストラン&バー、スパのホテル各部門で特別プランを企画販売しました。また、「エリゼ宮殿とモナコ宮殿 二人のグラン・シェフ饗宴」、世界的なフラワーアーティストであるクリスチャン・トルチュ氏による「フラワーセミナー&アフタヌーンティー」などのイベントを開催し、総力を挙げ集客に努めました。加えて、ブランド価値と顧客サービスの向上に向けた取組みにも注力し、東京オリンピック招致委員会より国際オリンピック委員会（IOC）メンバーへのプレゼンテーション会場および滞在本部に選ばれました。

以上のことから当中間連結会計期間の売上高は12,590百万円と前年同期比4,639百万円(58.3%)の増収となりました。

一方、経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減を推し進めました結果、営業利益は1,355百万円(前中間連結会計期間は営業損失746百万円)となり、経常利益は452百万円(前中間連結会計期間は経常損失1,536百万円)となりました。また、特別損失と法人税、住民税及び事業税を減算した結果、中間純利益は417百万円(前中間連結会計期間は中間純損失1,556百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ホテル事業

売上高は10,049百万円と前年同期比4,092百万円(68.7%)の増収となりました。

営業利益は603百万円（前中間連結会計期間は営業損失1,319百万円）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は2,541百万円と前年同期比546百万円(27.4%)の増収となりました。

営業利益は996百万円と前年同期比65百万円(7.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,846百万円となり、前年同期と比べ410百万円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,471百万円（前年同期は971百万円の資金の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益441百万円、減価償却費による影響額1,671百万円、消費税等の還付金3,069百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,492百万円（前年同期は25,574百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出4,157百万円、無形固定資産取得による支出342百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,043百万円(前年同期は20,250百万円の資金の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,492百万円、長期借入れによる収入3,000百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	10,049	168.7
不動産賃貸事業	2,541	127.4
合計	12,590	158.3

1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱地所㈱	1,766	22.2	2,506	19.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

パレスホテル本社

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	14,790室	5,509室	37.2%	108室	52,490室	33,273室	63.4%	183室
食堂	23,547名	62,951名	2.7回転	1,339名	90,681名	219,724名	2.4回転	1,213名
宴会	117,030名	37,439名	0.3回転	797名	450,690名	126,408名	0.3回転	698名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。
2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。
3 建替計画に基づき、平成21年1月末をもって営業を休止しておりましたが、建物が完成し平成24年5月に営業を再開しました。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	2,027	23.8		21,493	44.0	
宿泊邦人客	6,474	76.2		27,364	56.0	
小計	8,501	100.0	7.8	48,857	100.0	12.4
食事客	62,951		57.8	219,724		55.6
宴会客	37,439		34.4	126,408		32.0
合計	108,891	—	100.0	394,989	—	100.0

パレスホテル箱根

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	17,654室	6,330室	35.9%	35室	17,557室	7,171室	40.8%	39室
食堂	34,580名	33,317名	1.0回転	183名	34,390名	25,311名	0.7回転	139名
宴会	59,332名	2,310名	0.0回転	13名	59,006名	1,847名	0.0回転	10名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。
2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	1,435	13.4		2,665	21.7	
宿泊邦人客	9,302	86.6		9,599	78.3	
小計	10,737	100.0	23.1	12,264	100.0	31.1
食事客	33,317		71.9	25,311		64.2
宴会客	2,310		5.0	1,847		4.7
合計	46,364	—	100.0	39,422	—	100.0

パレスホテル大宮

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	37,128室	31,199室	84.0%	171室	36,924室	32,329室	87.6%	179室
食堂	89,110名	187,844名	2.1回転	1,032名	87,157名	182,536名	2.1回転	1,008名
宴会	138,320名	78,846名	0.6回転	433名	137,560名	77,763名	0.6回転	430名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	6,689	16.6		5,183	12.2	
宿泊邦人客	33,493	83.4		37,310	87.8	
小計	40,182	100.0	13.1	42,493	100.0	14.0
食事客	187,844		61.2	182,536		60.3
宴会客	78,846		25.7	77,763		25.7
合計	306,872	—	100.0	302,792	—	100.0

パレスホテル立川

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	43,316室	30,743室	71.0%	169室	43,078室	29,526室	68.5%	163室
食堂	82,992名	116,513名	1.4回転	640名	82,536名	115,918名	1.4回転	640名
宴会	218,400名	82,555名	0.4回転	454名	217,200名	78,823名	0.4回転	435名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)		
	人数(名)	比率		人数(名)	比率	
		宿泊(%)	計(%)		宿泊(%)	計(%)
宿泊外人客	8,898	23.3		9,085	24.6	
宿泊邦人客	29,258	76.7		27,780	75.4	
小計	38,156	100.0	16.1	36,865	100.0	15.9
食事客	116,513		49.1	115,918		50.1
宴会客	82,555		34.8	78,823		34.0
合計	237,224	—	100.0	231,606	—	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。

この中間連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、その見積りについては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるので実際の結果とは異なることもあります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は98,486百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,019百万円減少しました。

流動資産は2,082百万円減少しました。この減少の主な要因は、未収消費税等の減少によるものです。

固定資産のうち、有形固定資産は1,371百万円減少しました。この減少の主な要因は、減価償却費によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は95,734百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,560百万円減少しました。この減少の主な要因は、未払金及び借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,751百万円となり、前連結会計年度末と比べて541百万円増加しました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

経営成績

当中間連結会計期間の売上高が前年同期58.3%増の12,590百万円となりましたが、営業費用は前年同期29.1%増の11,234百万円にとどまり、営業利益は1,355百万円(前中間連結会計期間は営業損失746百万円)となりました。

営業利益を受けて、借入金の支払利息944百万円等を計上し、経常利益は452百万円(前中間連結会計期間は経常損失1,536百万円)となりました。

経常利益を受けて、特別損失の固定資産除却損11百万円の計上により441百万円の税金等調整前中間純利益(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失1,550百万円)となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間において中間純利益は417百万円(前中間連結会計期間は中間純損失1,556百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 9 月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録に つき該当なし	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年6月30日	—	2,000	—	1,000	—	1

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年6月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2—1—40	349.1	17.46
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1—16—1	133.0	6.65
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1—6—6 日本生命証券管理部内	100.0	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1—3—3	98.5	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2—7—1	98.5	4.93
サッポロビール株式会社	渋谷区恵比寿4—20—1	88.0	4.40
日本郵船株式会社	千代田区丸の内2—3—2	83.2	4.16
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2—1—1	81.5	4.08
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1—26—1	80.0	4.00
株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋1—1—1	69.3	3.47
計	—	1,181.1	59.06

(注) 株式会社ホテルグランドパレス(平成25年6月30日現在当社が35.3%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 90,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,895,900	18,959	—
単元未満株式	普通株式 13,500	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,959	—

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) パレス交通株式会社	千代田区丸の内 1 — 1 — 1	21,300	—	21,300	1.07
株式会社ホテルグランドパ レス	千代田区飯田橋 1 — 1 — 1	69,300	—	69,300	3.47
計	—	90,600	—	90,600	4.53

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)及び中間会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
(1) 【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984	1,921
売掛金	4,588	4,698
たな卸資産	264	213
未収消費税等	3,061	-
その他	369	346
貸倒引当金	20	12
流動資産合計	9,248	7,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 64,113	³ 63,133
機械装置及び運搬具（純額）	266	251
工具、器具及び備品（純額）	1,344	1,224
土地	17,207	17,207
リース資産（純額）	4,408	4,151
有形固定資産合計	^{1, 2} 87,340	^{1, 2} 85,969
無形固定資産		
のれん	19	15
公共施設負担金	2,445	2,788
リース資産	163	154
その他	5	5
無形固定資産合計	2,634	2,964
投資その他の資産		
投資有価証券	983	1,103
差入保証金	1,020	1,020
その他	279	260
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	2,281	2,385
固定資産合計	92,256	91,319
資産合計	101,505	98,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	641	501
短期借入金	501	400
1年内返済予定の長期借入金	² 1,521	² 1,431
リース債務	563	563
割賦未払金	³ 1,328	³ 1,620
未払金	4,433	1,500
未払費用	291	326
未払法人税等	35	36
未払消費税等	31	327
前受金	260	322
賞与引当金	70	66
その他	215	476
流動負債合計	9,894	7,572
固定負債		
長期借入金	^{2, 4} 71,931	^{2, 4} 70,528
リース債務	4,222	3,941
長期割賦未払金	³ 7,611	³ 8,097
退職給付引当金	670	657
役員退職慰労引当金	550	394
長期預り保証金	4,405	4,498
繰延税金負債	7	44
固定負債合計	89,400	88,162
負債合計	99,295	95,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	44	51
利益剰余金	1,180	1,597
自己株式	137	110
株主資本合計	2,087	2,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	86
その他の包括利益累計額合計	15	86
少数株主持分	106	126
純資産合計	2,209	2,751
負債純資産合計	101,505	98,486

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 6月30日)
売上高	7,951	12,590
営業費用		
材料費	933	1,334
その他営業費用	¹ 7,765	¹ 9,900
営業費用合計	8,698	11,234
営業利益又は営業損失（ ）	746	1,355
営業外収益		
受取配当金	3	3
工事負担金等受入額	55	-
持分法による投資利益	-	22
その他	26	44
営業外収益合計	86	70
営業外費用		
支払利息	827	944
支払手数料	37	13
持分法による投資損失	5	-
その他	5	16
営業外費用合計	875	973
経常利益又は経常損失（ ）	1,536	452
特別損失		
固定資産除却損	² 13	² 11
特別損失合計	13	11
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	1,550	441
法人税、住民税及び事業税	6	19
法人税等調整額	2	-
法人税等合計	3	19
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失（ ）	1,553	421
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	2	4
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,556	417

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失（ ）	1,553	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	66
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	35	70
中間包括利益	1,518	492
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,521	488
少数株主に係る中間包括利益	2	4

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	41	44
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	7
当中間期変動額合計	-	7
当中間期末残高	41	51
利益剰余金		
当期首残高	2,362	1,180
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,556	417
当中間期変動額合計	1,556	417
当中間期末残高	805	1,597
自己株式		
当期首残高	149	137
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	26
当中間期変動額合計	-	26
当中間期末残高	149	110
株主資本合計		
当期首残高	3,253	2,087
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,556	417
自己株式の処分	-	33
当中間期変動額合計	1,556	450
当中間期末残高	1,697	2,538

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56	15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35	70
当中間期変動額合計	35	70
当中間期末残高	21	86
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56	15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35	70
当中間期変動額合計	35	70
当中間期末残高	21	86
少数株主持分		
当期首残高	97	106
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	2	20
当中間期変動額合計	2	20
当中間期末残高	100	126
純資産合計		
当期首残高	3,294	2,209
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	1,556	417
自己株式の処分	-	33
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	38	91
当中間期変動額合計	1,518	541
当中間期末残高	1,776	2,751

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	1,550	441
減価償却費	1,069	1,671
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	7
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	156
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	4
持分法による投資損益（ は益）	5	22
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	827	944
固定資産除却損	13	11
売上債権の増減額（ は増加）	2,354	109
たな卸資産の増減額（ は増加）	35	51
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	3,069
仕入債務の増減額（ は減少）	133	132
長期預り保証金の増減額（ は減少）	2,126	92
その他	387	1,618
小計	132	7,450
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	830	950
法人税等の支払額	12	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	6,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,019	4,157
無形固定資産の取得による支出	597	342
投資有価証券の売却による収入	-	7
差入保証金の回収による収入	41	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,574	4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	278	101
長期借入れによる収入	20,528	3,000
長期借入金の返済による支出	12,993	4,492
自己株式の処分による収入	-	53
割賦買戻契約付売却による収入	8,120	1,439
割賦債務の返済による支出	208	661
セール・アンド・リースバック取引による収入	5,173	-
リース債務の返済による支出	93	281
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,250	1,043
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,295	936
現金及び現金同等物の期首残高	8,552	909
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,256	¹ 1,846

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)パレスエンタープライズ

パレスフードサービス(株)

パレス交通(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した会社の名称

(株)ホテルグランドパレス

国際クリーニング(株)

パレスセントラルスポーツ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

新栄商事(株)

(株)ジー・ピーエンタープライズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち国際クリーニング(株)は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(中間連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り
下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお
ります。

ソフトウェアを除く無形固定資産については定額法によっております。

なお、公共施設負担金は地下道接続通路工事に係る支出額であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上し
ております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行なう方針であります。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
	10,540百万円	12,180百万円

2 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
土地	15,130百万円	15,130百万円
建物	39,972 "	39,189 "
合 計	55,103 "	54,319 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	72,622百万円	70,952百万円

3 割賦買戻契約により所有権が売主に留保されたもの

(1) 所有権留保資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
建物及び構築物	9,041百万円	8,687百万円

(2) 割賦払い未払残高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
流動負債「割賦未払金」	1,328百万円	1,620百万円
固定負債「長期割賦未払金」	7,611 "	8,097 "
合 計	8,939 "	9,717 "

4 当社において、ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
契約金額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	82,400 "	82,400 "
差 引 額	7,600 "	7,600 "

(中間連結損益計算書関係)

1 その他営業費用の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
給与手当	2,350百万円	2,956百万円
賞与引当金繰入額	55 "	66 "
退職給付費用	96 "	102 "
役員退職慰労引当金繰入額	33 "	27 "
減価償却費	1,069 "	1,671 "

2 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
建物	13百万円	10百万円
工具、器具及び備品	— "	0 "
合 計	13 "	11 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,118	—	—	53,118

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,194	—	10,426	37,768

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次のとおりであります。

パレス交通の持分比率減少 パレスホテル帰属分 10,426株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を越える 定期預金	2,331百万円 75 "	1,921百万円 75 "
現金及び現金同等物	2,256 "	1,846 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、ホテル関連におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
1 年内	665	665
1 年超	7,202	6,870
合計	7,868	7,535

オペレーティング・リース取引の未経過リース料残高は、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	984	984	—
(2) 売掛金	4,588	4,588	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	249	249	—
資産計	5,823	5,823	—
(1) 買掛金	641	641	—
(2) 短期借入金	501	501	—
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	73,452	73,912	460
(4) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	8,939	8,568	371
(5) リース債務	4,785	4,780	5
負債計	88,320	88,404	83
デリバティブ取引	—	—	—

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの、連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
預金	820
売掛金	4,588

(注4) 長期借入金、長期割賦未払金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。((注2)参照)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,921	1,921	—
(2) 売掛金	4,698	4,698	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	347	347	—
資産計	6,967	6,967	—
(1) 買掛金	501	501	—
(2) 短期借入金	400	400	—
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	71,960	73,557	1,596
(4) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	9,717	9,779	61
(5) リース債務	4,504	4,743	239
負債計	87,083	88,981	1,898
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期割賦未払金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

区分	平成24年12月31日	平成25年6月30日
非上場株式	733	755
長期預り保証金	4,405	4,498

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価値がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの、連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	1年以内(百万円)
預金	820
売掛金	4,588

当中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

	1年以内(百万円)
預金	1,765
売掛金	4,698

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	65	23	41
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65	23	41
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	183	204	21
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	183	204	21
合計		249	228	20

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年 6 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	315	184	130
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315	184	130
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	38	6
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31	38	6
合計		347	223	123

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1 年超 (百万円)	連結決算日における 時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	58,000	57,380	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1 年超 (百万円)	中間連結決算日にお ける時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,080	59,380	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務状況が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、

「不動産賃貸事業」は、事務所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,956	1,995	7,951	—	7,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	243	243	243	—
計	5,956	2,238	8,194	243	7,951
セグメント利益 又は損失()	1,319	931	387	359	746
セグメント資産	57,431	37,868	95,300	7,160	102,461
その他の項目					
減価償却費	471	594	1,065	3	1,069
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	37,960	29,098	67,058	59	67,118

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額 359百万円には、セグメント間取引消去243百万円及び全社費用356百万円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 . セグメント資産の調整額7,160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産、地下道路接続工事負担金等であります。

当中間連結会計期間(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,049	2,541	12,590	—	12,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	243	243	243	—
計	10,049	2,785	12,834	243	12,590
セグメント利益 又は損失()	603	996	1,599	243	1,355
セグメント資産	53,340	39,679	93,020	5,466	98,486
その他の項目					
減価償却費	1,080	589	1,670	1	1,671
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	68	234	302	342	645

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 243百万円は、セグメント間取引消去243百万円及び全社費用240百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,466百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産、地下道路接続工事負担金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額342百万円は、地下道路接続工事負担金であります。

2 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所㈱	1,766	不動産賃貸事業

当中間連結会計期間(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所㈱	2,506	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,077.66円	1,337.74円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,209	2,751
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	106	126
(うち、少数株主持分(百万円))	106	126
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	2,103	2,624
普通株式の発行済株式数(千株)	2,000	2,000
普通株式の自己株式数(千株)	48	37
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,951	1,962

項目	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益又は中間純損失金額()	799.65円	213.13円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失金額() (百万円)	1,556	417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失金額() (百万円)	1,556	417
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,946	1,957

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528	1,385
売掛金	4,229	4,363
たな卸資産	186	157
未収消費税等	3,061	-
その他	282	247
貸倒引当金	18	11
流動資産合計	8,269	6,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 60,297	⁴ 59,404
土地	17,207	17,207
リース資産（純額）	4,408	4,151
その他（純額）	1,381	1,269
有形固定資産合計	^{1, 2} 83,295	^{1, 2} 82,034
無形固定資産	2,610	2,943
投資その他の資産		
投資有価証券	297	395
関係会社株式	4,085	4,085
差入保証金	358	358
その他	279	260
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	5,019	5,100
固定資産合計	90,924	90,078
資産合計	99,193	96,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	403	340
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	² 890	² 860
リース債務	563	563
割賦未払金	⁴ 1,112	⁴ 1,401
未払金	4,334	1,406
未払法人税等	30	34
賞与引当金	70	65
その他	604	1,166
流動負債合計	8,308	6,137
固定負債		
長期借入金	^{2, 5} 71,437	^{2, 5} 69,932
リース債務	4,222	3,941
長期割賦未払金	⁴ 6,381	⁴ 6,978
退職給付引当金	473	457
役員退職慰労引当金	518	359
長期預り保証金	4,171	4,263
繰延税金負債	7	44
固定負債合計	87,213	85,976
負債合計	95,521	92,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
役員退職積立金	260	260
別途積立金	6,760	6,760
繰越利益剰余金	4,612	4,244
利益剰余金合計	2,657	3,025
株主資本合計	3,659	4,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	79
評価・換算差額等合計	13	79
純資産合計	3,672	4,107
負債純資産合計	99,193	96,221

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,076	9,676
営業費用	5,928	8,409
営業利益又は営業損失（ ）	851	1,267
営業外収益	¹ 82	¹ 59
営業外費用	² 829	² 941
経常利益又は経常損失（ ）	1,598	385
特別損失	³ 13	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	1,611	385
法人税、住民税及び事業税	3	17
法人税等調整額	2	-
法人税等合計	1	17
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,613	368

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当中間期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1	1
当中間期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	1	1
当中間期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	250	250
当中間期末残高	250	250
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	260	260
当中間期末残高	260	260
別途積立金		
当期首残高	6,760	6,760
当中間期末残高	6,760	6,760
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,338	4,612
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,613	368
当中間期変動額合計	1,613	368
当中間期末残高	4,951	4,244
利益剰余金合計		
当期首残高	3,931	2,657
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,613	368
当中間期変動額合計	1,613	368
当中間期末残高	2,318	3,025
株主資本合計		
当期首残高	4,933	3,659
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,613	368
当中間期変動額合計	1,613	368
当中間期末残高	3,320	4,027

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	56	13
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	34	66
当中間期変動額合計	34	66
当中間期末残高	21	79
評価・換算差額等合計		
当期首残高	56	13
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	34	66
当中間期変動額合計	34	66
当中間期末残高	21	79
純資産合計		
当期首残高	4,876	3,672
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	1,613	368
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	34	66
当中間期変動額合計	1,578	435
当中間期末残高	3,298	4,107

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(中間貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェアを除く無形固定資産については定額法によっております。

なお、公共施設負担金は地下道接続通路工事に係る支出額であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針であります。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
	6,430百万円	7,966百万円

2 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
土地	15,130百万円	15,130百万円
建物	39,972 "	39,189 "
合 計	55,103 "	54,319 "

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む)	72,327百万円	70,792百万円
関係会社の金融機関借入金	294 "	160 "
合 計	72,622 "	70,952 "

3 保証債務

下記の会社の銀行等の借入金等及びリース取引について保証を行っています。

(1) 銀行等の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
株式会社パレスエンタープライズ	2,364百万円	2,444百万円
パレスフードサービス株式会社	101 "	— "
合 計	2,465 "	2,444 "

(2) 金融機関等借入保証予約

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
株式会社パレスエンタープライズ	225百万円	160百万円

(3) リース取引に対する保証

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
株式会社パレスエンタープライズ	7,866百万円	7,534百万円

なお、リース取引に係る保証債務については、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。

4 割賦買戻契約により所有権が売主に留保されたもの

(1) 所有権留保資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
建物及び構築物	7,409百万円	7,108百万円

(2) 割賦払い未払残高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
流動負債「割賦未払金」	1,112百万円	1,401百万円
固定負債「長期割賦未払金」	6,381 "	6,978 "
合 計	7,494 "	8,379 "

5 ホテル棟及びオフィス棟建替計画に基づく資金の調達を目的として、金融機関20社からなるシンジケート団とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。

当中間会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
契約金額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	82,400 "	82,400 "
差引額	7,600 "	7,600 "

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
受取配当金	3百万円	8百万円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
支払利息	786百万円	911百万円
支払手数料	37 "	13 "

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
固定資産除却損	13百万円	— 百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
有形固定資産	940百万円	1,536百万円
無形固定資産	2 "	8 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備（器具及び備品）であります。

無形固定資産 主として、ホテル関連におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6 月30日)
1 年 内	0百万円	0百万円
1 年 超	0 "	0 "
合 計	1 "	1 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,160百万円、関連会社株式925百万円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成25年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式3,160百万円、関連会社株式925百万円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,836.30円	2,053.81円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,672	4,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	3,672	4,107
普通株式の発行済株式数(千株)	2,000	2,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	2,000	2,000

項目	前中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益額又は中間純損失金額()	806.66円	184.30円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(百万円)	1,613	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 ()(百万円)	1,613	368
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|--------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自
至 | 平成24年 1 月 1 日
平成24年12月31日 | 平成25年 3 月27日
関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|--------|------------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年 9 月25日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年 9 月25日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。